

BCP 策定率は約 2 割、 依然として 4 割の企業で未策定

規模間で策定格差広がり、「スキル」「人手」
「時間」の不足という課題も浮き彫りに

鹿児島県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025 年)



本件照会先

日比生 秀一(支店長)
帝国データバンク
鹿児島支店
099-223-8208
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

鹿児島県企業の事業継続計画(BCP)の策定率は前回調査から 6.7 ポイント増の 19.8%となった。3 年連続の増加となったが、未策定の企業は依然として 4 割を超える。BCP を策定していない理由としては、「スキル不足」「人材や時間の確保が困難」が多く、「リスクの具体的な想定が難しい」「自社のみ策定しても効果が期待できない」といった課題も多くあげられた。

* 事業継続計画(BCP)とは、自然災害・感染症等の不測の事態が発生した場合に備えるために、身体、生命の安全確保に加え、重要な事業を中断させない、また中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針・体制・手順を示した計画。

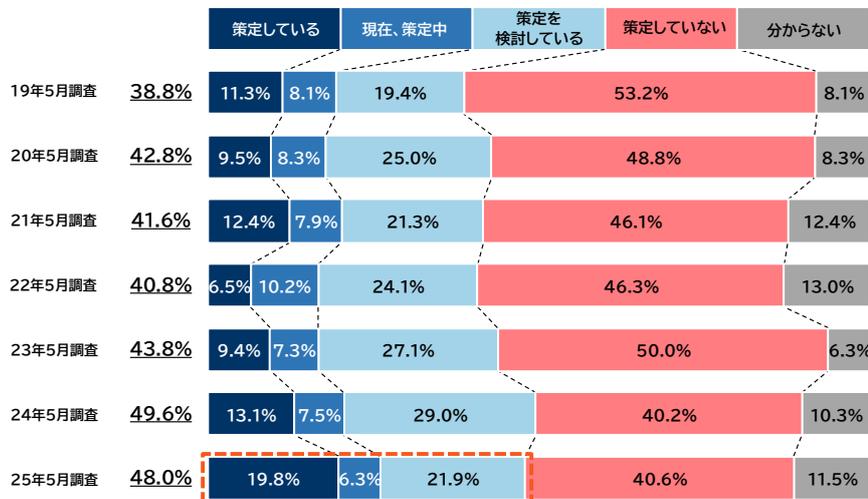
調査期間:2025 年 5 月 19 日~5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:鹿児島県企業 303 社、有効回答企業数は 96 社(回答率 31.7%)

BCP 策定企業は 19.8%、3 年連続の増加

自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合(以下、BCP 策定率)は 19.8%となった。前回調査(2024 年 5 月)から 6.7 ポイント増加し、3 年連続の増加となったものの、「現在、策定中」(6.3%、前年比 1.2 ポイント減)と、「策定を検討している」(21.9%、同 7.1 ポイント減)を合計した『策定意向あり』¹とする企業は 48.0%と、前回より 1.6 ポイントの減少となった。また、「策定していない」企業は 40.6%(同 0.4 ポイント増)と、BCP 策定率は伸びつつも、依然として策定していない企業が 4 割を超える結果となった。

事業継続計画(BCP)の策定状況推移



注1: 下線の値は『策定意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 14.3%、「中小企業」は 20.2%、『策定意向あり』とする企業でみると、「大企業」が 71.5%、「中小企業」は 46.0%となった。また、「策定していない」企業は「大企業」で 0.0%、「中小企業」で 43.8%となり、規模間での策定格差がみられる。BCP の重要性が認識されつつも、リソースや専門知識の不足などから「中小企業」は対応しきれていない状況がうかがえた。

規模別 事業継続計画(BCP)の策定状況

(構成比%、カッコ内社数)

	策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない	合計
全国	20.4 (2,168)	7.4 (784)	22.0 (2,341)	41.5 (4,417)	8.8 (935)	100.0 (10,645)
鹿児島	19.8 (19)	6.3 (6)	21.9 (21)	40.6 (39)	11.5 (11)	100.0 (96)
大企業	14.3 (1)	28.6 (2)	28.6 (2)	0.0 (0)	28.6 (2)	100.0 (7)
中小企業	20.2 (18)	4.5 (4)	21.3 (19)	43.8 (39)	10.1 (9)	100.0 (89)
うち小規模	7.5 (3)	0.0 (0)	27.5 (11)	50.0 (20)	15.0 (6)	100.0 (40)

注1: 網掛けは、鹿児島以上を表す
注2: 母数は有効回答企業96社

¹ 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

突出して高い「自然災害」リスク 備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対処

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が69.6%となり、突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなどの「感染症」（45.7%）、「設備の故障」（41.3%）が4割台で続いた。以下、「自社業務管理システムの不具合・故障」、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（ともに37.0%）が上位に並んだ。「中小企業」においては、「経営者の不測の事態」、「物流（サプライチェーン）の混乱」をリスクとして捉える割合が高い傾向が表れた。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が58.7%で最も高くなった（複数回答、以下同）。以下、「災害保険への加入」（56.5%）、「情報システムのバックアップ」（52.2%）、「緊急時の指揮・命令系統の構築」（47.8%）が続いた。企業として人的資源や企業資産の保護を重視している様子が分かる。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	69.6%	80.0%	68.3%
・ 感染症(インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど)	45.7%	80.0%	41.5%
・ 設備の故障	41.3%	40.0%	41.5%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	37.0%	60.0%	34.1%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	37.0%	60.0%	34.1%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	34.8%	40.0%	34.1%
・ 取引先の倒産・廃業	34.8%	60.0%	31.7%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	34.8%	60.0%	31.7%
・ 火災・爆発事故	28.3%	20.0%	29.3%
・ 戦争やテロ	28.3%	20.0%	29.3%
・ 従業員の退職	28.3%	40.0%	26.8%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	26.1%	0.0%	29.3%
・ 製品の事故	21.7%	20.0%	22.0%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	21.7%	0.0%	24.4%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	21.7%	40.0%	19.5%
・ 取引先の被災	19.6%	20.0%	19.5%
・ その他	0.0%	0.0%	0.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業46社

事業中断リスクに備えた実施・検討内容（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	58.7%	100.0%	53.7%
・ 災害保険への加入	56.5%	60.0%	56.1%
・ 情報システムのバックアップ	52.2%	80.0%	48.8%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	47.8%	80.0%	43.9%
・ 調達先・仕入先の分散	39.1%	40.0%	39.0%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	37.0%	60.0%	34.1%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	21.7%	80.0%	14.6%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	15.2%	0.0%	17.1%
・ 本社機能の移転・分散	15.2%	20.0%	14.6%
・ 予備在庫の確保	15.2%	20.0%	14.6%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	15.2%	20.0%	14.6%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	10.9%	20.0%	9.8%
・ 事業中断時の資金計画策定	10.9%	20.0%	9.8%
・ 業務の復旧訓練	8.7%	0.0%	9.8%
・ 物流手段の複数化	2.2%	0.0%	2.4%
・ 生産・物流拠点の分散	2.2%	0.0%	2.4%
・ その他	2.2%	0.0%	2.4%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業46社

スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCPを「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が46.2%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する人材を確保できない」（33.3%）、「策定する時間を確保できない」「実践的に使える計画にすることが難しい」（ともに20.5%）が続く、BCPの策定にはスキル・人手・時間の三要素が大きな障壁となっている様子がうかがえた。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	(%)
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	46.2%
・ 策定する人材を確保できない	33.3%
・ 策定する時間を確保できない	20.5%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	20.5%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	17.9%
・ 策定する費用を確保できない	17.9%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	17.9%
・ 策定する必要性を感じない	17.9%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	7.7%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	5.1%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.6%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	0.0%
・ リスクの具体的な想定が難しい	0.0%
・ その他	2.6%

母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業39社

まとめ

本調査の結果、鹿児島県企業のBCPの策定状況は、現在策定中や検討段階の企業を含めると、約半数の企業が前向きな姿勢を見せていることが分かった。反面、依然として4割を超える企業が未策定であり、さらなる普及が課題と言える。規模別で見ると、大企業での策定が進む一方で、中小企業では伸び率が緩やかとなっており、規模間の策定格差がみられる点も注目される。

企業が想定するリスクでは「自然災害」が最も多いほか、「設備の故障」や「自社システムの不具合・故障」、「感染症」、「インフラの寸断」といった経済活動の基盤に関わるリスクも上位にあがっていた。中小企業では、「経営者の不測の事態」、「物流(サプライチェーン)の混乱」も重要なリスクと捉える傾向があった。これらのリスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」が最も重視されており、「災害保険への加入」や「情報システムのバックアップ」なども主な取り組みとして並んだ。

一方で、BCPを策定していない理由として、「スキル・ノウハウがない」ことが主な要因としてあがり、これに加えて「人材や時間を確保できない」といった要因も続き、スキル・人手・時間の不足の三要素が大きな課題となっている。さらに、「自社のみ策定しても効果が期待できない」や「必要性を感じない」、「費用が確保できない」という理由もあがり、意義や重要性に対する認知度向上に加え財政的な支援の必要性もうかがえた。

BCP策定への意識が高まるなかで、「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」の不足という課題が浮き彫りになった。事業継続は企業価値の維持に不可欠であり、緊急事態への準備は常に求められる。コロナ禍を乗り越えても次なる脅威がいつ訪れるのか予測できないなか、BCPの策定を自社事と捉え、従業員の意識を高めて行政や同業他社と連携し、起こりうる障壁に対して備えることの重要性が増していると言えよう。